



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社
コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若月 恵治
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 (氏名) 米田 修一

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,260	△27.5	△584	—	△586	—	△404	—
27年3月期第1四半期	5,878	△12.6	△487	—	△492	—	△341	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △386百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△35.13	—
27年3月期第1四半期	△29.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,435	5,713	26.7	496.34
27年3月期	22,784	6,158	27.0	534.88

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,713百万円 27年3月期 6,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.5	120	249.1	80	223.5	70	309.0	6.08
通期	31,000	4.3	260	—	200	—	180	—	15.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,540,180 株	27年3月期	11,540,180 株
28年3月期1Q	28,157 株	27年3月期	27,277 株
28年3月期1Q	11,512,076 株	27年3月期1Q	11,513,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。その一方で、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、消費税増税後の反動減の影響が続いておりましたが、政府の住宅市場活性化策であるフラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等が開始されたこと等により、全体的には持ち直しの動きがみられます。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD!住まいフェア」を開催し、主要分譲地でのイベントを中心に新規顧客獲得に注力することにより需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、地元の不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、関係強化による販路拡大にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,260百万円(前年同期比27.5%減)、営業損失584百万円(前年同期は487百万円の営業損失)、経常損失586百万円(前年同期は492百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失404百万円(前年同期は341百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ-wood)と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度の受注減少により引渡棟数が減少したことから低調に推移しました。

この結果、売上高2,129百万円(前年同期比48.7%減)、セグメント損失301百万円(前年同期は234百万円の損失)となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、受注が堅調に推移している一方、販売経費が増加したことにより、利益面では低調に推移しました。

この結果、売上高1,051百万円(前年同期比40.7%増)、セグメント損失59百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、継続的な競争激化の影響が残る結果となりました。

この結果、売上高749百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失36百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、仲介料収入、手数料収入等の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高329百万円(前年同期比49.0%増)、セグメント利益15百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,349百万円減少しました。これは主に未成工事支出金が1,232百万円、分譲土地建物が367百万円それぞれ増加する一方、現金預金が2,947百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して904百万円減少しました。これは主に買掛金が284百万円、工事未払金が265百万円、短期借入金が862百万円それぞれ減少する一方、未成工事受入金が714百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して444百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価格の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,322,284	2,374,522
完成工事未収入金	120,022	134,140
分譲事業未収入金	6,550	6,550
売掛金	937	1,490
分譲土地建物	5,913,469	6,280,666
未成工事支出金	1,133,849	2,366,695
未成分譲支出金	1,943,771	1,701,859
貯蔵品	6,049	6,619
その他	2,212,158	2,379,290
貸倒引当金	△443	△487
流動資産合計	16,658,648	15,251,347
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	766,201	739,263
土地	3,591,137	3,591,137
その他(純額)	40,573	62,961
有形固定資産合計	4,397,912	4,393,362
無形固定資産	84,252	79,733
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	203,658	213,790
その他	1,456,291	1,510,604
貸倒引当金	△16,351	△13,597
投資その他の資産合計	1,643,598	1,710,797
固定資産合計	6,125,762	6,183,893
資産合計	22,784,411	21,435,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310,522	1,025,855
工事未払金	1,245,240	980,092
分譲事業未払金	67,422	25,332
短期借入金	7,162,132	6,299,688
未払法人税等	8,513	6,786
未成工事受入金	1,975,190	2,689,716
賞与引当金	194,400	99,100
完成工事補償引当金	500,380	438,130
その他	1,364,843	1,387,468
流動負債合計	13,828,645	12,952,171
固定負債		
長期借入金	2,357,839	2,334,389
役員退職慰労引当金	43,700	47,700
退職給付に係る負債	79,090	79,446
その他	317,054	307,629
固定負債合計	2,797,684	2,769,164
負債合計	16,626,330	15,721,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,152,348
自己株式	△6,452	△6,666
株主資本合計	5,864,418	5,402,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	120,414
退職給付に係る調整累計額	200,130	191,360
その他の包括利益累計額合計	293,662	311,775
純資産合計	6,158,080	5,713,905
負債純資産合計	22,784,411	21,435,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,878,070	4,260,634
売上原価	4,861,949	3,455,247
売上総利益	1,016,121	805,386
販売費及び一般管理費	1,503,969	1,389,719
営業損失(△)	△487,848	△584,332
営業外収益		
受取利息	3,132	2,171
受取配当金	3,578	2,571
受取手数料	2,542	8,371
その他	6,878	8,969
営業外収益合計	16,131	22,084
営業外費用		
支払利息	17,606	21,630
その他	3,160	2,251
営業外費用合計	20,767	23,881
経常損失(△)	△492,483	△586,129
特別利益		
固定資産売却益	23	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除却損	5,435	34
投資有価証券評価損	-	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	5,922	3,284
税金等調整前四半期純損失(△)	△498,382	△589,413
法人税、住民税及び事業税	4,912	4,758
法人税等調整額	△161,494	△189,661
法人税等合計	△156,582	△184,902
四半期純損失(△)	△341,800	△404,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△341,800	△404,510

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△341,800	△404,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,027	26,883
退職給付に係る調整額	△12,371	△8,769
その他の包括利益合計	8,655	18,113
四半期包括利益	△333,144	△386,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△333,144	△386,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,098	747,381	757,209	221,381	5,878,070	—	5,878,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	247,944	312	248,256	△248,256	—
計	4,152,098	747,381	1,005,154	221,693	6,126,327	△248,256	5,878,070
セグメント損失(△)	△234,713	△27,594	△14,207	△34,026	△310,541	△177,306	△487,848

(注) 1. セグメント損失の調整額△177,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,129,486	1,051,575	749,656	329,916	4,260,634	—	4,260,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	150,194	905	151,099	△151,099	—
計	2,129,486	1,051,575	899,850	330,821	4,411,733	△151,099	4,260,634
セグメント損失(△)	△301,151	△59,827	△36,082	15,993	△381,067	△203,265	△584,332

(注) 1. セグメント損失の調整額△203,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	4,482,761	114.5	12,478,638	107.8
分譲事業	2,581,036	218.3	5,473,867	694.2
ホームイング事業	749,656	99.0	—	—
その他事業	329,916	149.0	—	—
合計	8,143,370	134.0	17,952,506	145.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	2,129,486	51.3
分譲事業(千円)	1,051,575	140.7
ホームイング事業(千円)	749,656	99.0
その他事業(千円)	329,916	149.0
合計(千円)	4,260,634	72.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループが属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中傾向にあります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。